

財政健全化方針について

市財政の現状と中期財政収支見通し

1 市財政の現状

本市の財政は、市税や地方交付税等の一般財源収入が減少傾向にある中、扶助費や公債費といった義務的経費が増加しており、財政の硬直化が進んできています。

また、市債残高については、これまで選択と集中の考え方のもと、投資的経費の縮減による市債発行額の抑制に努めてきましたが、近年、公共施設の耐震化や新幹線開業に向けた社会資本整備など、まったなしに必要な事業に取り組んだことに加え、臨時財政対策債(国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債)が増加していることから、平成 25 年度末では 1,000 億円を超えようとしています。

さらに、市の貯金である財政調整基金を取り崩して財政運営せざるを得ないという、厳しい状況となっています。

2 中期財政収支見通し

平成 28 年度までの財政収支見通しでは、市税などの一般財源収入が伸びないことから、本市の財政は、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 か年の累計で 35 億円の収支不足が生じると見込んでいます。

このため、中期財政収支見通しでは、事業のあり方等を見直すことを通じて、財政構造そのものを変えていくことが重要であり、市税収入、扶助費、人件費、公債費、投資的経費など歳入・歳出の両面から、それぞれ適切な取組を行う必要があります。

財政運営方針の基本的視点

1 財政運営の基本方針

市民と行政が良きパートナーとして連携し、まちづくりの役割と責任を分担し、地域の課題をともに担う共創のまちづくりを推進するため、次の視点で取り組みます。

(1) 持続可能な財政構造を確立する財政運営

中期財政収支見通しで見込まれる収支不足を解消し、持続可能な安定した財政構造を確立していくため、「選択」と「集中」の考え方の下、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うとともに、歳入確保・歳出削減の両面において改革を行います。また、自主的・自立的な財政運営を行って

くため、国等に地方税財源の拡充を求めていくとともに、税源の涵養に努め、自主財源の拡充を図ります。

さらに、サービスを利用する市民と利用しない市民との間に不公平が生じないように、受益者負担の適正化を図ります。

(2) 地域の活力を生み出す財政運営

都市活力の維持・向上を図っていくためには、中・長期的な視点に立って企業活動や民間の投資活動の活性化を促していくことが不可欠です。

このため、民間投資を促進し、企業活動を活性化する誘導方策に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化・雇用創出を図り税源の涵養につなげていきます。

(3) 将来世代への責任を果たす財政運営

本市の市民1人当たりの市債残高は、類似団体平均の約1.7倍という高い水準となっており、中期財政収支見通しでは市債残高が今後も増加する見込みとなっています。

こうしたことから、投資的経費を平準化するなど、市債残高の水準を下げるよう努めることで、将来世代への責任を果たします。

また、社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも即応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めます。

2 計画期間

平成26年度～平成28年度

3 財政健全化の目標項目及び目標

(1) 収支不足の解消

3か年の財政収支見通しで見込まれる収支不足の解消を図ります。

「平成26年度から平成28年度までの収支見通し」(資料)

(2) 市債残高の削減

事業全般にわたり事業費の圧縮や実施方法、時期等の見直しを図ることで、事業債の発行額をH27・H28の2カ年の合計で「市債発行額 償還元金」の原則を徹底します。

(3) 実質公債費比率18%未満の堅持

4 財源不足への対応策

(1) 初年度の取り組み

平成 26 年度当初予算は、行財政改革を推進し、施策・事業の選択と集中による整理・合理化に取り組んだものの、なお約 22 億円の財源不足が見込まれることから、次のとおり、財源手当を行いました。

・ 財政調整基金の活用	10 億円	} 約 22 億円
・ 減債基金の活用	5 億円	
・ 合併地域振興基金の活用	4 億円	
・ 地域の元気臨時交付金等の活用	3 億円	

平成 26 年度予算の執行にあたっては、これまで以上に創意工夫を行い、無駄を排除し、一つひとつの施策の効率性や実効性を高めるための努力を徹底するとともに、有利な財源の獲得に努め、可能な限り一般財源の節減に努めます。

(2) H27・H28 の 2 カ年の取り組み

・ 投資的経費の事業費の圧縮、実施時期の再検討 約 5 億円

・ 予算要求枠（マイナスシーリング）の徹底	} 約 8 億円
・ 代替財源のない新規事業の不実施 （スクラップアンドビルドの徹底）	
・ 事務事業の見直しによる経費の節減	
・ 市税収納対策の強化	
・ 受益者負担の適正化	
・ 人件費の抑制	
・ 国庫補助金等の活用	
など （金額は、一般財源ベース）	

おわりに

平成 26 年度末の新幹線開業以降は、持続可能な財政運営により力点を置き、人口減少社会に向けた視点を持ちながら、開業後の未来高岡に向けた真に必要な施策に取り組んでいく必要があります。

従って、平成 26 年度は、財政構造の分析をさらに進めるとともに、事務事業の見直し方針、その他財政健全化の方策の具体化を図り、年度内に策定予定の新たな行財政改革推進方針（行財政改革アクションプラン）及び次年度以降の予算編成にも反映していくこととしています。